

コロナ禍の子どもへの影響

(質問) 長期化する新型コロナウイルス感染症が、子どもの心身、学習環境に大きな影響を与えている。本市の現状と対策を問う。

(答弁) 令和3年度(速報値)の不登校児童生徒の割合は2.28%で、令和2年度の1.27%に比べ増加した。年齢の低い小学生への心理的ストレスが大きく、登校しづらくなる児童が増加したと考える。身近な大人への相談が難しいことも想定されるため、相談する手段や場所が多様であることを周知し、地域や家庭、医療機関とも連携してセーフティーネットづくりや啓発活動に取り組む。



農業政策について

(質問) 円安、ウクライナ問題などの国際情勢により、肥料・配合飼料・燃料などが高騰し農業経営に多大な影響が出ている。食料自給率が37%と低水準な状況改善のためにも、農業者を守ることは食料安定保障の観点からも重要であり、迅速な支援が必要と考えるが対応策は。

(答弁) 肥料は国が前年からの上昇分の70%を支援し、配合飼料・燃油は市の補助金を円滑に交付する。食料自給率の向上策は、鈴鹿産農産物の消費拡大、生産量の増大のため、地産地消を推進していく。

その他の質問 ○感染症対策



鈴鹿市の都市計画について

(質問) 道路整備の進捗に伴い利便性の向上した土地の利用促進について都市計画の方針を問う。

(答弁) 三重県がガイドラインにおいて、工業系市街地開発型地区計画の適用要件の区域面積基準を緩和する措置を行ったことを受け、本市も令和4年3月に他市に先駆け、区域を限定して面積要件の規制緩和を公表している。また、令和3年7月から地域コミュニティの維持として条例に基づく住宅建設が市街化調整区域の指定された区域で可能となっており、土地



土地利用の促進を図っている。

その他の質問 ○指定文化財

子ども政策の推進について

(質問) 子ども子育て支援について、子どもや家庭に、必要な支援が抜け落ちることのないよう、さらなる拡充が不可欠である。来年4月からの「こども家庭庁」設置、「こども基本法」制定に伴う、本市の子ども政策について尋ねる。

(答弁) 妊娠から子育て期にわたる途切れのない支援に向け、実情の把握や相談、通所・在宅支援を中心として、事業の推進を図っている。市の各部局間での連携をはじめ、さまざまな関係機関・団体などと一体となった体制の構築に努めていく。

その他の質問 ○防災減災 ○平和事業



自治体DXに関して

(質問) 本市では、デジタル技術の利活用が進んでいないように感じるが、庁内ネットワークの三層分離の見直しや、端末の見直しなどが必要と考えるが、鈴鹿市の考え方を問う。

(答弁) 本市の庁内ネットワークに関しては、セキュリティの確保に重点を置いた運用から、利便性や効率性の低下を余儀なくされている現状がある。また、庁内の端末はノート型への移行も視野に検討を行い、書類の電子化も進めることでペーパーレスを推進する。

その他の質問 ○保育所等における安全対策



30万円未満の小規模な修繕工事等や業務委託等について

(質問) 社会情勢が変わる中、鈴鹿市契約規則で修繕工事などの少額随意契約金額は30万円未満で40年間据え置きである。包括的民間委託など、国では新たな動きが見られる中、発注方式について、鈴鹿市の考え方や今後の方向性は。

(答弁) 昨秋から鈴鹿市地域維持型維持修繕業務委託を西部地区で試行導入中である。半年で業務実績は98件に上り、事務作業の効率化が図られた。今後は順次拡大などを検討していく。

その他の質問 ○電子入札の現状と展望
○令和4年度全国学力・学習状況調査結果
○子ども達を取り巻く環境

